

## 書 評

野々村一雄  
『国民所得と再生産』一橋大学経済研究叢書 第9冊  
岩波書店 1958年 308頁

わが国のソヴェト経済研究者たちのあいだではいまたくさんの話題がある。ソ連邦の学術集会でのテーマである価値法則、生産手段優先の原則、国民所得、国民経済バランスなど、ひとつひとつがそうであるし、翻訳紹介の域からの脱皮というの大きな基本的な話題である。だから、このたび発行された野々村氏の労作『国民所得と再生産』を評価するにはいろいろの観点があるにちがいない。しかし、ここではソヴェト経済統計という、比較的特殊な視角から本書をながめてみることにしたい。

野々村氏は序文で、「この書物は、右のような(リアリスティックな)実体的な経済分析の、出発点なり前提なりを明確にしようとするだけのものである。言葉をかえていうと、国民所得の運動なり再生産の過程なりが具体的に進行する場所、あるいはそれを規定するところの制度的な諸条件を明らかにしようとするものにすぎない」と述べている。本書のこの目的は、経済統計の立場からいえば、ソ連邦における社会主義的再生産の計画化が前提としている統計指標体系の諸範疇をあきらかにすることである。ソ連邦においては、統計はたんに現実にたいして受動的であるばかりでなく、能動的に働きかける手段となっている。したがって、社会主義経済の研究に統計指標体系をまったく無視することは許されない。かかるものとしての諸範疇をひとつひとつあきらかにしておくことが、その「全般的かつ終極的な研究目標」にとってまず必要な仕事であるとしたことは、社会主義経済の研究における科学的な体系的な方法論の展開として評価されなくてはならない。

本書は国民所得、再生産と蓄積、国民経済バランスの順に3章から成っている。この構成は『経済学教科書』における一部の構成に対応しているが、のちに述べる理由からその部分の「社会主義における国家予算・信用・貨幣流通」の章を欠いているし、国民経済の全部門を網羅しているわけではない。したがって、国民経済の総体的過程の把握という点ではこの3章でつくされるであろうが、統計指標体系の解明という点では十分といえない。たとえば、Н. С. Коваль, 《Система показателей и основные разделы народнохозяйственного плана СССР》, Госполитиздат, Москва, 1956 г. に示されているような指標体系のすべてをはじめにあきらかにすることによ

て、本書の対象の位置を全体の中に示すならば、終極的目標たる「社会主義の計画理論」との関連やそれに至る道程をいっそう明確にしえたのではないかと思われる。

各章の叙述は3つに分れる。すなわち、章題である国民経済の総体的概念を理論的に定式化し、その意義の歴史の変遷をたどる部分、それが社会主義の現段階においてあたえられている実質的な内容(制度的諸要因=統計諸指標)を明確にする部分、必要なかぎりにおいてこの概念にまつわるソヴェト経済学界の論争を紹介する部分である。第2の部分の主内容をなすことはいうまでもないが、第1の部分があまりに原理論的に定式化されてしまうと、問題の性質上第2の部分との有機的関連に困難の生ずるおそれが十分考えられる。たとえば、国民所得の章においては生産的労働をめぐる問題に多くの頁がさかされているが、これは物質的生産部門の詳細について疑問なきまで論ずることによって十分補うるものであろう。そしてその方が本書に応わしい問題の扱い方であろう。

本書のもうひとつの特色は、ソ連邦における多種多様の術語について邦訳語に露、独、英の各語が原則として並記されていることである。これなどは野々村氏の研究の深さを端的に示すものであろう。ソヴェト経済の分析を志すものにとって術語の問題は大きな障害となっているが、本書はその点でも類書にはない大きな価値をもっている。その意味で惜しまれるのは、これらの確定された訳語が索引によって総括されていないことである。術語対訳集をもかねるこうした索引は「アカデミックな」附属物として不可欠のものであろう。

野々村氏の周囲には多くの「批判家」がいるためであろう、本書ではソヴェト経済にたいする「統計的」=技術的批判にたいしてこれを正面から取上げようとする態度がみうけられる。西欧側のソヴェト国民所得統計批判にたいする反論(66頁, 28—86頁)がそれであるが、国連ヨーロッパ経済委員会による国民経済バランス表と産業連関表との比較検討の問題などあまり知られない事実にも言及されている(270頁)。この種の研究において今後いっそう広く深く問題とされねばならないという意味で、この試みは萌芽的であるとはいえ貴重である。

さいごに、疑問点なり今後の問題点と思われるものを思いつくままに列挙してみよう。

第1。ソ連邦は多民族国家であり、諸民族の総所得  $v + m$  は人民(народ)に奉仕するのだから、それはナツィオナリスイ・ダホードではなく、ナロードヌイ・ダホードと呼ぶべきであり、そうすることによって資本主義国の国民所得と質的に異っていることを強調しようという

ストゥルミリンの提案(木原正雄編『再生産と国民経済バランス論』有斐閣, 1956年, 68頁)を野々村氏は一種の形式主義と断じている(29頁)。しかし可変資本(V)と剰余価値(M)をどういにかえるかについて『経済学教科書』の規定, 「自分のための生産物」と「社会のための生産物」が踏襲されている以上, 前者のいにかえを形式主義的であるとするのはどうであろうか。後者がそうであるように, 前者もまた資本主義国のそれと概念的, 量的に異なるものだからである。

第2. 国民所得の増大に労働者数と労働生産性の2要因が貢献した割合の計算に2つの方法がペトロフの『経済統計学教程』(第2版)から紹介されている。(87—88頁)。第1の方法は,

$$\frac{\text{第1期の総生産} - \text{第2期の総生産}}{\text{第1期の労働者数} - \text{第2期の労働者数}} \times \frac{\text{第1期の労働生産性}}{\text{労働生産性の上による増大}} = 4,200$$

第2の方法は,

$$(25,200 - 20,000) - (20,000 \times 5\%) = 4,200$$

とされている。ここで5%というのは,  $(210 - 200) / 200$ の百分比であるが, この2つの計算が等しくなったのは第1期の労働生産性が100とおかれているためにすぎない。それがつねに100とおかれるものであるなら, この2つの方法は区別する必要のない1つの方法に帰着するし, そうでないなら2つの方法は同一結果を示さないことになる。なお, ソ連邦の経済指数理論においては総生産額のような複合量の変動を価格と数量, あるいは労働生産性と労働時間数といった構成要因量それぞれの変動の総合としてとらえる相互関連指数体系の研究が重要視されている(野村良樹「ソ同盟における経済指数理論の発展」大阪市大『経営研究』第35号, 1958年4月)。ブルジョア指数理論の技術性にたいする批判は計算の簡素化によっておこなわれるのではなく, 一定の実践的課題に対応した科学性によっておこなわれなくてはならない。

第3. 社会主義的再生産について論ずる場合, 国民経済バランス表式にいたる媒体としてのソ連邦における貨幣・信用の問題を見逃すことはできない。ここで紹介されている価格制度の改善をめぐる学術集会においても, クロンロードは国民経済の総合的指標や総合バランスの作成にとって現行の価格体系が障害になっている事情を価格の価値からの背離によるものとして説明している(256頁)。また, ストゥルミリンは国民経済総合バランスの完成のために注意すべき3点のうちに価格の価値からの背離の問題を含めて, それとマルクスの再生産論とをいかにして統一するかという形で論じている(305頁)。これによっても知られるように, ソ連邦において

はまだ完全な形で国民経済バランス表式ができ上がっているわけではない。この価格と価値の背離の問題を理論的に解明することは, ただたんにバランス表作成の方法論にとって意味があるだけでなく, 現行統計指標の体系とバランス表式との制度的な関連を示すためにもまた不可欠の前提となっている。国民経済バランスについては経過的・中間報告的にしか取扱いえなかった本書がまさに正しく指摘しているように, この問題の解決は取引税制度の再検討にかかっている。それが解明されたときには, 本書第2章第5節「貨幣的蓄積」, 第6節「価格メカニズム」の部分について新たな観点より補足される必要が生れてくるにちがいない。

野々村氏はとくに断ってはいないが, 本書に収められた3章はいずれもすでに発表されたものを組替え・加筆したものである。第1章は『現代社会主義講座』(東洋経済新報社, 1956年)第4巻所収の同名論文を, 第2章は同講座第3巻所収の論文「再生産と蓄積の法則」を, 第3章は同論文の後半1節と「国民経済バランスの理論」(『経済研究』第8巻第2号)とをもとにしている。そのせいか, 注の部分に重複が1,2みうけられるが, なによりも1冊にまとめたものとしておこなわれたこの書評がそのために当をえないものとなることをおそれている。きわめて特殊な立場から書評せざるをえなかったことを野々村氏にお詫びするとともに, わが国の社会主義経済学の発展のために有効なステップ・ストーンを提供されたという点で, 本書がたかく評価されねばならないことをあらためて確認しておきたい。〔山田耕之介〕

青山秀夫編

『日本経済と景気変動』

創文社 1957年 269頁

1 この書は従来一橋経済研究所の諸研究が日本経済の成長面に重点をおいてきたのに対し, とくに景気変動というネグレクトされた側面の解明に力をそそいでいるようにみえる。編者のほか, 西川徹, 建元正弘, 吉田靖彦, 馬場正雄, 杉浦一平, 永島清, 上野裕也の諸氏が参加した共同研究であり, 論文集である。最近日本経済の実証研究を行う近代経済学者の数も漸次ふえてきたが, なおそこには広大な未踏の分野が残されている。この種の研究が今後も引続き登場してくることは日本経済学の発展のために何人も待望するところであろう。

2 まず第1章「両大戦間の日本経済」で青山・西川両氏は, 本書を貫く基本的視点ともいべきものを提示する。戦前の日本経済は「蓄積の局面」と「前進の局